

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-5-1		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	未来を切り拓くとしまの子の育成		
4 施策	新しい時代を拓く教育の推進【重点】		
5 評価担当部	教育部		
6 施策関連課	指導課	学務課	庶務課
7 評価者	教育部長 児玉 辰哉		

8 施策の目標	ESD(持続可能な開発のための教育)や教育の情報化、キャリア教育など、今日的な教育課題を踏まえ、豊島区の教育資源を最大限に活用した豊島区ならではの教育を推進します。						
9 施策の現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高密度都市である豊島区は、緑被率が低く、自然環境を生かした環境教育を推進しにくい。 ○区の学力・学習状況調査の際行った「電子黒板やタブレットを活用した授業は活用しない授業よりもわかる」との質問に、小学校6年生は79.2%、中学校3年生は75.2%が肯定的な回答をしている(元年度)。 ○豊島区は幹線道路や狭い路地が多く、自転車による交通事故が毎年起きている。また、不審者についても繰り返し出没が報告されている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新しい時代に対応するため、社会とのつながりを意識した教育が重要とされている。 ・都市型環境教育の推進 ・児童・生徒のICT活用能力の向上と、情報活用能力の育成 ・安全指導の充実 ・発達段階に応じたキャリア教育の充実(望ましい勤労観・職業観の育成) 						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年5月の新庁舎開庁に伴い、10階豊島の森を活用した環境教育プログラムを展開している。 ○第3期教育振興基本計画(平成30年6月)においてICT環境整備及びICTを活用した学習活用の充実が明記された。 ○平成30年度教育大綱にて、多様な価値観の相互理解を深めるため、多文化共生の取組が重点施策として明記された。 						
11 今年度の施策の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ①小学校3年生を中心とした庁舎見学プログラムを引き続き実施する。 ②地域資源を活用したキャリア教育計画を作成する。 ③インターナショナルセーフスクール(ISS)新規取得及び再認証取得に取り組む。(新規…さくら小、千川中、再認証…池袋第一小、池袋中) 						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	399,959	375,745	428,859	493,702	0	
	うち一般財源分(千円)	385,012	369,523	426,728	486,861	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6)	目標値	77	77	77	77	78
		実績値	76.4	79.2	76.5	79.2	
		達成率	99.2%	102.9%	99.4%	102.9%	
		達成状況	B:相当程度達成	A:達成	B:相当程度達成	A:達成	
	指標重要度の割合(%)	38.7	指標設定理由 教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与していると考えられるため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(中3)	目標値	65	65	65	65	66
		実績値	69.6	69.4	66.8	75.2	
		達成率	107.1%	106.8%	102.8%	115.7%	
		達成状況	A:達成	A:達成	A:達成	A:達成	
	指標重要度の割合(%)	11.3	指標設定理由 教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与していると考えられるため				
	指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	授業で自分の住んでいる地域の自然や文化、人々について学ぶことについて、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6)	目標値	73	73	73	73.5	74
		実績値	72.8	71.3	79.4	69.9	
		達成率	99.7%	97.7%	108.8%	95.1%	
達成状況		B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成	B:相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	38.7	指標設定理由 豊島区の教育資源を活用した授業ができていないかを図る指標と考えるため					
指標(4)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
授業で自分の住んでいる地域の自然や文化、人々について学ぶことについて、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(中3)	目標値	63	63	63	64	65	
	実績値	56.7	60.0	64.4	59.0		
	達成率	90.0%	95.2%	102.2%	92.2%		
	達成状況	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成	B:相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	11.3	指標設定理由 豊島区の教育資源を活用した授業ができていないかを図る指標と考えるため					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	100.1%	【達成状況分析】				
	A:達成	<p>○教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与していると考え。</p> <p>【指標重要度の割合の設定理由】</p> <p>○情報活用能力の育成と、豊島区の地域資源を活用した教育は同程度重要と考え、50%ずつ配分する。 ○それぞれの指標を、区立小学校児童数と同中学校生徒数の人数割合により按分し、4指標の割合を設定する。</p>					

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

<p>15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析</p>	<p>○各事業は他施策に連なるものがある。本施策の構成するものについては再掲し、その状況を踏まえた分析を行う。</p> <p>①都市型環境教育の指標がないため、児童・生徒の主体的・協同的な学びや学力向上を図る庁舎見学プログラム(豊島の森見学、DVD視聴)にかかる事業紹介等に加え、新たなプログラムについて検討していく。 ②防犯カメラの有用性を示す事例も発生しており、防犯カメラの台数増加は児童・生徒の安全に貢献している。 ③ICT環境整備に加え、ヘルプデスクの設置及びサポートを行っている。これにより、教育コンテンツの有効活用及び教員のスキルアップがなされ、指標の達成に寄与している。 ④自己肯定感を高めるキャリア教育は、この施策を構成する中心的事業であるべきところであるが、指標の開発が遅れているため達成状況が図れていない。 ⑤インターナショナルセーフスクール(ISS)の取り組みにより、校内における児童のけがが減少している。</p>
<p>16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)</p>	<p>①高密度都市である豊島区において自然体験ができるとともに、区の歴史と防災の取り組みを学べる本事業は有用であるが、対象とする学年が一部であるため「都市型環境教育推進事業」を★★とした。 ②「学校・通学路の安全事業」は、都や地域と連携して実施する事業であり、近年の児童を狙った犯罪の増加より、通学路の安全を図る本事業は有用であることから、★★★とした。 (以下、再掲分) ③ICT環境整備は児童・生徒の学び方に大きく影響し、今後は更なる活用によって問題解決型の授業が求められる「ICT環境の整備・活用事業」は★★相当だと考える。 ④豊島区の特徴を活かしたキャリア教育計画が求められるなか、職場体験(中学2年生のみ対象)をおこなっている「豊かな人間性育成事業」は★相当だと考える。 ⑤重点施策であるインターナショナルセーフスクール(ISS)の全校化を目指していることから、生徒への安全指導に果たす役割が大きく、豊島区が主体となり推進する「インターナショナルセーフスクール推進事業」は★★相当だと考える。</p>
<p>17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)</p>	<p>○施策と事務事業の体系を再構築する。 ○庁舎見学プログラムの内容を見直す。 ○小中9年間を見通したキャリア教育を計画的に推進する。生き方や職業観等の形成のため、区内大学や企業等の地域資源をさらに活用する。 ○策定中の新教育ビジョンにおいて、「地域との連携・協働」を重点課題の1つとして位置づけ、東アジア文化都市事業、オリパラ事業とも連携し、豊島区ならではの教育資源を活用した多文化教育を実施する。</p>
<p>18 新規・拡充事業の効果や必要性</p>	<p>特になし</p>

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1305-14	都市型環境教育推進事業		事業費合計(千円)	850	963	987	972	
			うち一般財源分(千円)	850	963	987	972	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
1302-22	学校・通学路の安全事業		事業費合計(千円)	118,259	107,697	91,092	96,485	
			うち一般財源分(千円)	106,549	101,475	88,961	89,644	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★★	★★★	★★★	
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充	S:拡充	S:拡充	
1301-01	ICT環境整備・活用事業(再掲)		事業費合計(千円)	258,458	247,419	318,504	379,342	
			うち一般財源分(千円)	255,221	247,419	318,504	379,342	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
1305-03	豊かな人間性育成事業(再掲)		事業費合計(千円)	10,040	9,629	9,163	9,497	
			うち一般財源分(千円)	10,040	9,629	9,163	9,497	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
1301-06	インターナショナルセーフスクール推進事業(再掲)		事業費合計(千円)	12,352	10,037	9,113	7,406	
			うち一般財源分(千円)	12,352	10,037	9,113	7,406	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	B:改善・見直し	B:改善・見直し	

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-5-2		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	未来を切り拓くとしまの子の育成		
4 施策	幼児教育プログラムの展開		
5 評価担当部	教育部		
6 施策関連課	学務課	指導課	
7 評価者	教育部長 児玉 辰哉		

8 施策の目標	<p>幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。</p> <p>幼小連携による就学前教育としてのスタートカリキュラム、小中の接続期を円滑に進める小中連携教育を推進し、地域や幼児・児童・生徒の実態に応じた連携プログラムを充実させます。</p>						
9 施策の現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成25年の調査において、約3割の保護者が、小学校入学にあたり「時間や決まりを守ることができるか」や「自分のことは自分でできるか」について、不安だと回答した。保護者は子育てに対する不安感を持っている。 ○小学校に入学したばかりの1年生が、集団行動が出来ない、授業中に先生の話の聞けないといった「小1プログラム」が発生している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家庭における教育の充実 ○就学前教育・保育及び保護者に対する子育て支援の総合的な推進 ○幼稚園、保育所と小学校の円滑な接続 ○小学校就学前後の幼児・児童の育ちを支える体制の整備 						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	平成27年度より、国や地域を挙げた子ども子育てへの支援強化を目的として、子ども子育て支援新制度がスタートした。これにより、保育の充実とともに、すべての幼児への質の高い幼児教育の提供が求められている。また、平成28年の障害者差別解消法施行によって、行政機関等の事業において障害のある者への合理的配慮が義務付けられ、公立幼稚園等での特別支援教育を含めた体制整備が求められている。令和2年に発生した新型コロナウイルスの影響で研修や会議体の運営などについて、感染防止の工夫が必要となっている。						
11 今年度の施策の取組方針	平成28年度より立ち上げた「区立幼稚園のあり方検討委員会」での検討を引き継ぎ、平成29年度に「幼児教育のあり方検討委員会」に名称を変更し、全ての子どもたちが同等な質の高い幼児教育を受けられるよう、様々な課題について抜本的な検討を行い、最終報告書を策定した。今年度は、検討委員会の最終報告を受けた、幼児教育の質の向上を図る施策<としま GOOD START プロジェクト>を推進する。						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	39,701	53,183	48,443	52,889	0	
	うち一般財源分(千円)	22,176	35,220	43,086	46,005	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区立幼稚園が実施する保護者アンケートにおいて、「幼稚園の教育に満足している」について、肯定的な回答をする保護者の割合	目標値	91%	92%	93%	94%	95%
		実績値	96%	96%	97.6%	91%	
		達成率	105.5%	104.3%	104.9%	96.8%	—
		達成状況	A:達成	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	
	指標重要度の割合(%)	65	指標設定理由 保護者の満足度は、一人ひとりのニーズに応じた幼児教育プログラムが展開されているかどうかを示す指標であるため				
	指標(2)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	幼児教育のあり方について今後の方向性を出せている(100%)	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	100%	100%	100%	100%	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
達成状況		A:達成	A:達成	A:達成	A:達成		
指標重要度の割合(%)	35	指標設定理由 長年手を付けてこなかった本区の幼児教育施策について、今後の展開を進めるうえで重要であるため。					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	97.9%	【達成状況分析】				
	B:相当程度達成	<p>○指標による実績値は目標値を達成できなかった。アンケートにおける肯定的な回答が減少している。</p> <p>○保護者アンケートは、各園が毎年行っている「幼稚園教育に関するアンケート」に基づき、3園の平均値を出した。</p> <p>○令和元年5月の幼児教育研修(保幼小の教職員向け)において改訂版アプローチ・スタートカリキュラムをベースに、就学前教育と小学校の円滑な接続について講義を行った。</p>					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
		保護者アンケートは現状の満足度を測るという視点で設定している。一方、幼児教育のあり方については、その結論・方向性が、今後の施策展開に重要であるため、設定した。					
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	子ども子育て支援新制度下における理念を踏まえれば、幼児教育に関しては、現在の枠にとどまらない取り組みが求められている。区立幼稚園の就園率の低下を踏まえ、<としま GOOD START プロジェクト>のさらなる推進が必要である。						

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	<p>○預かり保育や特別支援に係わる職員の配置によって、一人ひとりのニーズに則した教育を可能とし、幼小の円滑な接続に貢献する「幼稚園管理運営経費」を★★★とした。</p> <p>○幼児教育の具体的な内容にかかる事業のため、「区立幼稚園道徳性育成事業」を★★とした。</p> <p>○幼児教育からの9年間の一貫教育プログラムの発展のために有用であるものの、対象が教員と限定的であること、直接的な事業成果を図ることが困難であることから「幼小中一貫連携プログラム」を★とした。</p>
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、成果向上策について)	<p>「幼児教育のあり方検討委員会」の検討結果<としま GOOD START プロジェクト>を踏まえ、区立幼稚園の認定こども園化を加速させるとともに、これを待たずにできる教育内容の改善を進める。</p>
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	<p><新規・拡充事業> 認定こども園化等、段階的に幼保一体化を進めるために、預かり保育の拡充や区立幼稚園における3歳児保育の導入検討、幼保公私全ての幼児教育・保育施設の職員を対象とした研修の実施・人的交流、幼稚園教諭・保育士資格取得補助 <効果・必要性> 共働き世代への支援、特に小規模保育所を出た後の受け皿として3歳児保育(2号認定)は重要である。また、幼保公私全ての相互の人的交流や合同研修の実施、認定こども園法改正に伴う資格取得の特例制度活用等、今後施設形態を問わない質の高い幼児教育を提供していくためにも不可欠であり、保育の質の向上に有効である。</p>

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1302-23	幼稚園管理運営経費	事業費合計(千円)	29,450	42,920	37,067	41,780	
		うち一般財源分(千円)	11,409	25,291	32,024	35,261	
		現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★
事業特性2	区・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	B:改善・見直し	S:拡充	A:現状維持	
1305-17	区立幼稚園道徳性育成事業	事業費合計(千円)	10,251	10,263	11,376	11,109	
		うち一般財源分(千円)	9,917	9,079	10,212	9,894	
		現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★★	★★	★★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
20 施策を構成する一般事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1305-16	幼小中一貫教育連携プログラム	事業費合計(千円)	0	0	0	0	
		うち一般財源分(千円)	850	850	850	850	
		現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1		施策貢献度	★★	★	★	★
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	